

ソーシャル・キャピタルの展開と有用性

—地域生活と学校を考慮して—

志賀 文哉

Development and Application of Social Capital —In light of Community Life and School—

SHIGA, Fumiya

E-mail: fshiga@edu.u-toyama.ac.jp

要 約

本稿ではソーシャル・キャピタル (SC) の学問的発展と人々の生活とのかかわりについて述べた。SC の健康面における実践的研究が普及してきているが、人口減少社会の日本にあって人口問題が SC の効果を制約しかねない状況がある。SC の特長を踏まえた上でコミュニティを形成・維持・回復するための活用が望ましいといえる。また子どもたちを対象とする教育分野での SC を確認し、「チーム学校」構想を質的に高める可能性を指摘した。

キーワード: ソーシャル・キャピタル, コミュニティ, 学校
keywords: Social Capital, Communities, Schools

I はじめに

本稿は地域におけるソーシャル・キャピタル (SC) の形成とその影響や意義に関する論考である。SC は日本語では「社会関係資本」と表記され、一般的には「絆」のような人と人のつながりの価値・意義に注目した概念である。それは人々の生活の中に存在するが、実際の資本とは異なり、市場で把握できるようなものでないことの問題も指摘されたが、既に四半世紀以上にわたって研究され、人々の行動に影響を与えるものとして認知されるようになった (稲葉, 2011)。SC は以下に論ずるように様々な分野で広く研究がなされているが、本稿においては特に学校を中心とした地域での SC の形成がもつ意義について考察する。それは学校を利用する児童・生徒・学生らにとっての SC だけでなく、SC に関わる地域の機関や組織、地域住民らにとっての SC を考えることでもある。SC の重要さは日本社会の変化とともに増しており、本稿を通してその意義や価値、機能、影響力、効果など質的な意味を検討していく足がかりとしたい。

II ソーシャル・キャピタル (SC) の学問的発展と日本社会

SC は様々な分野で取り上げられ、語られるようになっていく。R. パットナムによる研究に代表される政治学の分野は有名であるが、それと関連しつつあるいは派生しながら研究が進展している。社会学、社会心理学、ネットワーク論では SC という言葉を用いずとも SC に関わる研究がなされ、また近年では 1990 年代半ばからは社会疫学において SC の価値が認められるようになってきたのである (稲葉, 2011)。他に、羅列的には、経済学、経営学、教育学、NPO 論、犯罪心理学など学際的広がりを持ち、その中には筆者の専門領域である社会福祉学も含まれている。

また SC がもつ具体的な効果や役割について調査研究から明らかにされてきた。人々の様々な形での生活の中に SC がどのように息づき、人々にどのような影響を与えているのか、またどのような機能を果たし効果を挙げているかを調べる実践的研究は興味深い。

SC がいかに健康に影響するかについては社会疫学のアプローチによるが、「健康格差」研究で知られる近藤克則らの研究をはじめ、一定の蓄積がな

れてきており、「ソーシャル・キャピタルが健康に好影響を与えるという点は、明らかになりつつある」(市田, 2016)。社会関係の豊かさが個々人の健康に影響を与えるというのは、「社会的な影響を受ける生活習慣や健康行動」があるからであり、環境因子に含まれる職場や市町村、町内、集落生活もまた見逃せない。これらは生物医学的な個別要因だけで健康が規定されるのではなく、社会的要因も健康のあり方に関係していることを示している。

健康という人々の関心が高いことにSCが関係しているということが人々の生活の中で意識化されれば、SCの重要性を広く共通の認識とすることができうと考えられる。またSCが存在することにより自分一人で健康を管理することの難しさや重圧を軽減するものと見做せるならば、SCの形成と維持に対する動機づけともなりうる。以前からなされてきた行政による地域住民の保健指導の類も、そうした意識的な基盤が構築された上ならばさらに効果を期待できよう。

しかしながら、このような人々の健康の維持に関わるSCの効果を低減させてしまう課題がある。上述のような人や制度とのつながりを維持していく上で、喫緊の課題とされているのは人口減少である。2005年に初めて人口減少が確認され、静止状態を経て2008年より統計上明確になってきた人口減少の課題は、「極点社会」や「消滅可能性都市」という表現で日本の将来の危機感が喚起されたが、その後の地方創生の取り組みの中では、以前より地域社会で「まちづくり」に取り組んできた自治体でも深刻化している。岩手県遠野市では1971年から各町に地区センターや自治会・地域団体の代表者らによる地域づくり連絡協議会を作るなどして「自主的・連帯的な地域活動」を支えてきた(樋口・保井, 2017)。しかしながら、2015年段階で「特定の住民が自治会と行政区の役員を兼務している状況が見られ、負担が増して本来取り組むべき地域づくり活動に専念できなくなっている現状」が指摘されている。一般に言われる「地域づくりの担い手不足」は、長きにわたってコミュニティの維持や発展に取り組んできた地域でも避けられない状況になってきている。人の数は十分にありながら手がない場所も都市部には存在するが、現在の人口減少が顕著な地域では、限られた人の中から担い手を確保しなくてはならないというのが実際であり、そうした地域が

確実に増えているのである。

どのような活動であれ、それには人が必要である。方策としてどんなに期待が大きく、効果が期待できるとしても、そこに十分な数の人が介在しなければ机上の議論にとどまってしまう。SCの有用性においても人口減少は制約要因といえ、また本来は人がいることが所与で、その中でのSCの形成を考えるべきところ、人を集め定着を図るための現存SCの活用ということになれば、人のつながりは極めて限られた範囲にとどまり、SCの基本形態の一つである、「橋渡し」(後述)による拡張を期待しての地域の人々のつながりの形成と維持発展という本来の目的は果たせなくなるとも考えられる。

現状を打破していく方法として、エリアマネジメントという手法で活性化を図ることもあるが、実効的なものとなるためには形式的な総意による住民自治では足りない(樋口・保井, 2017)。上述した人口減少の課題を解決するのは容易くなく、地域創生では「地域に新しい生業や雇用を生み出し、人が今後も住み続けたくなるまたは住みたくなる」ことを考えねばならず、「外部から人材や資本が入ってくる仕組み」を実践できなければならない。このことは地域ごとの保健福祉政策の実行にも影響する課題であり、新しい総合事業を進めていく場面では、地域住民が主体的に取り組むことが大切とはいえ、「地域に丸投げし地域の互助だけに期待する」ことは禁忌である(市田, 2016)。

Ⅲ ソーシャル・キャピタル(SC)の形態と関係性

SCの基本3形態とされるのは結束型(bonding)、橋渡し型(bridging)および連結型(linking)である(柏木, 2016年)(表1)。前者2つがSCの性質や特徴を議論する際に相補的な関係をもつものとされる。とりわけ集団内部の紐帯を生成する結束型がその反面に有する排他性を補い社会的利益を生成するものとされる橋渡し型の役割を把握しておくことは欠かせない。

しかしながら他方では、緩やかな結びつきで様々な人をつなぐ橋渡し型は、上記にみた行政による「誤った住民主体問題」が生じれば、個別の権利主張やフリーライダーの問題が生じかねず、関わるものの同士の持ちつ持たれつの関係性を示す「互酬性の

表 1 SC の諸形態 (柏木, 2011, p67を一部改変)

形態	結束型 (bonding)	橋渡し型 (bridging)	連結型 (linking)
内容	同質な利害や背景をもつ人々の固い結びつき	異質な利害や背景を持つ人々のゆるやかな結びつき	社会階層の異なる個人や集団間のつながり
関係性の範囲	集団内	集団間	異なる階層の集団間
特徴	共通のアイデンティティ, 結束, 帰属意識	多様性, 包含性, 寛容性	権力, 富の移行, 支援
志向	内部志向	外部志向	外部志向
構成要素	信頼	特定化信頼	一般的信頼
	規範	特定化互酬性	一般的互酬性
	ネットワーク	閉鎖的, 垂直的	開放的, 水平的

規範」を無にするとともに関係者の結束力や共同活動の継続が困難になるといった面があるため、結束型にみられる内向きの凝集性を高める努力が必要になる。

こうしたSCの相互に関連しあう性質・特徴を踏まえた上で、実際の集団内でバランスを取る実務的技量が必要といえる。連結型は異なる階層をつなぐ機能をもち、SCの縦のつながりを強化すると考えられるため、ガバナンスを高めるという点では、自分勝手な主張・振る舞いを抑制する役割を果たすと考えられる。なお、連結型については、論者によってその容認を含めて主張が分かれるが、地域組織間の縦のつながりを形成し、財政面の維持に影響するものとされ、他の2つよりも組織運営面の支えとしての役割に注目したものと考えられる。

さらに、外部者が中心となって構成される場合もあるボランティア組織は結束型から橋渡し型へと発

展することが必要ともいわれ、地域創生の場に加わる人たちの受け皿を地域が用意するためには、上記にみたSCを実践理論の一部として方略に組み入れていくことが望ましいかもしれない。

IV ソーシャル・キャピタル (SC) とコミュニティの関係

こうした概念上のSCの役割の理解のために、SCとコミュニティの関係を整理しておく。主にコミュニティの形成・維持・回復についてSCがどのように関わっているかに注目する。下図1はSCがコミュニティの中で行われている諸活動にどのような相互の影響を与え合っているかを示している。健康保持の活動、地域の育児活動、地域防災活動の成功にはSCが欠かせないものになっている。声かけ・見守り・訪問などの言葉は生活に含まれる定常的活動を

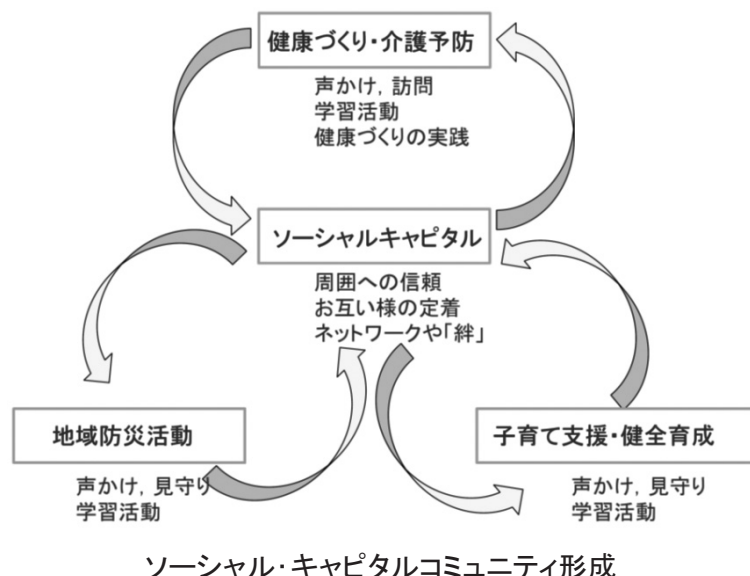


図 1 SC とコミュニティ形成 (日本公衆衛生協会, 2015, p74)

示している。計測しにくく評価が難しいと考えられる一方、地域住民の普段の付き合い・交流と重ね合わせてみると、その取り組みやすさや平易さを、継続性を高めるものと認識することが重要である。なぜなら地域住民の生活の範囲で繰り返し行えることが積み上げ（継続性）となり、つながりを強めることになるからである。また、いかに交流できているかが諸活動の成果にも影響を及ぼすからである。とはいえ、活動のマンネリ化は形骸化を惹起し、活動の無意味化につながりうることも注意する必要がある。

上図1に含まれる、地域防災活動に関連するものとして、地域防災力をコミュニティ・レジリエンス（CR）と同義と捉え、コミュニティが内包する「ソフト・パワーの活用に注目」する考え方がある（今井・金川，2015）。CRは「コミュニティの内在的、潜在的な力を引き出すエンパワメント」が含まれるのであり、「地域資源（社会的、人的、政治的資源）の動員力のほか、地域のガバナンス力、ネットワーク力、地域固有の技術、歴史・文化など多面的で多面的な力の活用」につながると期待されるとすれば、SCとCRは親和的であり「類縁性をもつ」（浦野，2010）との指摘にもなる。

SCは地域のレジリエンスの他、個人におけるレジリエンスに対しても大きな役割をはたす（和泉，2015）。そのことは、（Zolli and Healy 2012=2013：170）が示しているように、「特定のコミュニティの一員が逆境から立ち直る力は、良好に機能する社会的ネットワーク（友人、家族、宗教団体、地域団体、充実した職場、行政による支援やサービスを利用できる環境）によっても強化される」ものと考えられる。災害からの立ち直りは、東日本大震災被災者の回復の困難さをみても明らかであるが、支え合えるようなコミュニティが存在しない場合、すなわちSCが期待できない場合、自力に近い形で求められるため時間を要することとなる。また、レジリエンスの考え方の中には「回復のプロセスは必ずしも原状回復を意味」せず、「前進していく」（advance）ことも含む（今井・金川，2015）と解釈されることもあり、そのような捉え方をするならば、なおさらSCが活用できるかどうかは重要となろう。

V 地域活動とソーシャル・キャピタル（SC）の意味

SCは社会学理論としての研究にとどまらず、既実践理論として広く用いられる概念であり用語である。しかしながらその内容を考える時、既に地域で展開されてきた種々の地域の関連活動との類似性・重なりをどのように整理すればよいかが課題としてある。また整理することでより明確に特徴を捉え、実践の中で使いやすくなるとも考えられる。

関連活動には福祉活動として“住民同士の顔が見える”日常生活圏を基礎に行われる「小地域福祉活動」や地域保健等で住民の健康を守るために展開されてきた「住民組織活動」がある。日本公衆衛生協会がまとめた報告書によれば、後者に属する岡山市の愛育委員の活動は「こんにちは赤ちゃん事業」（乳児家庭全戸訪問事業）を通じて地域社会とのパイプ役を担ったり、地域生活ルールの順守に効果を上げたりするなどして「相互信頼」を得ているという。また、長野県の保健補導員はお互い様の精神で成り立ち、皆が健康になることが地域への貢献であるという認識の共有が図れるとそうした役割の地域での価値が高まり、互酬性の規範として定着することになる（日本公衆衛生協会，2015）。

これらはSCの重要な要素である「信頼」「互酬性の規範」が形成されることを示している。

また実際に地域生活の中で地域活動、とりわけ福祉のサービスを利用している人々にとってのSCの意味を確認しておく。ソーシャルワーク実践の観点からSCの役割を研究するBarker（2014）は、関係面のSCについて、つながり（connections）と関係（relationships）は同義ではないと断ったうえで、そのどちらにも3つの構成要素が含まれると述べる。それらは、①集団との連絡、②経済的・文化的・社会的な資本といった重要な資源へのアクセス、③信頼、義務の規範である。一例として、サービス提供者がクライアントと連絡を取り、クライアントがサービス提供者を信頼するならば、自由に資源を使えるサービス提供者と連絡を取ることはSCを形成するのだということである。信頼や互酬性の規範はSCとして利用される社会的関係の中核を成すものとも指摘できる（Barker，2012）。

サービス利用者とSCの関係では、個人と連結型SCの間にある現象の交互作用が焦点化されるが、

それはサービスを利用する人は重要な資源を持つ組織や集団につながる性質があるからであり、社会階層の異なる個人や集団のつながりを主な内容とし、支援関係が実践となる連結型SCをよく表している(柏木, 2016)。

VI ソーシャル・キャピタル形成にかかる 学校の役割

ここまで、主にSCのコミュニティへの影響(形成や維持、回復)、住民生活へ貢献などの役割に注目して論じた。SCと学校の関連についても研究の蓄積がなされつつある。地域資源として学校をとらえ、その場においてどのようにSCが形成され、そのことがどのような意味を持ちうるのかを検討することは重要である。それは、地域社会の維持や発展を考える上で子どもの存在は将来を左右するものと捉えることができるし、子どもらが拠り所とする学校を中心に地域につながりが形成されることを整理し、意識的に把握することには意味があるからである。こうした観点を踏まえ、学校とSCの関係をみていくとき、露口(2011)が教育分野での子どもを取り巻くSCを4つに分類し示していることに注目したい。それらは、①家庭内、②学級、③学校、④地域である。

これらは互いに独立したものではなく、重なりや包含する関係にあり関連し合っているものであるが、本稿では広く地域社会とのかかわりを探る観点から④を中心にみたい。

下図2は露口(2011)が教育におけるSCを示したものである。①～③のSCを取り囲むように、地域におけるSCが位置付けられており、「子ども・親・教師のいずれもが、学校だけではなく複数の地域ネットワークに参加している」。日本では一般化しているが国際比較では特殊なものといえる「塾」への参加も地域のSCの一部と捉えられる。地域組織・活動への参加の程度は子どもや親の地域SCを図るための共通する指標となる。

地域SCの子どもへの好影響について、学校と地域とのネットワークが形成されると「子どもの主体性や社会性を高める」ものとされ、さらに子どもたちの地域社会参加を促したり、学業によい結果を生み出したりすることが国際的な研究も踏まえて指摘されている(露口, 2011)。

教育におけるSCは図2にみるように多元的な構成を取る。このいずれのSCも有効に機能しているならば、それへのアクセスの可否が高い教育効果を得られるか否かに関係している。また、これらのSCは相補的效果を持っているともいわれ、どこかのSCが十分に機能しない場合でも、他のSCがカバーすることで一定の教育効果は期待できるとされる(露口, 2011)。児童の家庭に課題がある場合でも、それを学校SCやクラスSCが機能し、その児童をしっかりと受け止めることができれば、最高度の教育効果とまでは至らないとしても学習に見合う成果を上げることができるのではないかと、いう捉え方である。

オーストラリアで実施されている「Reconnect」

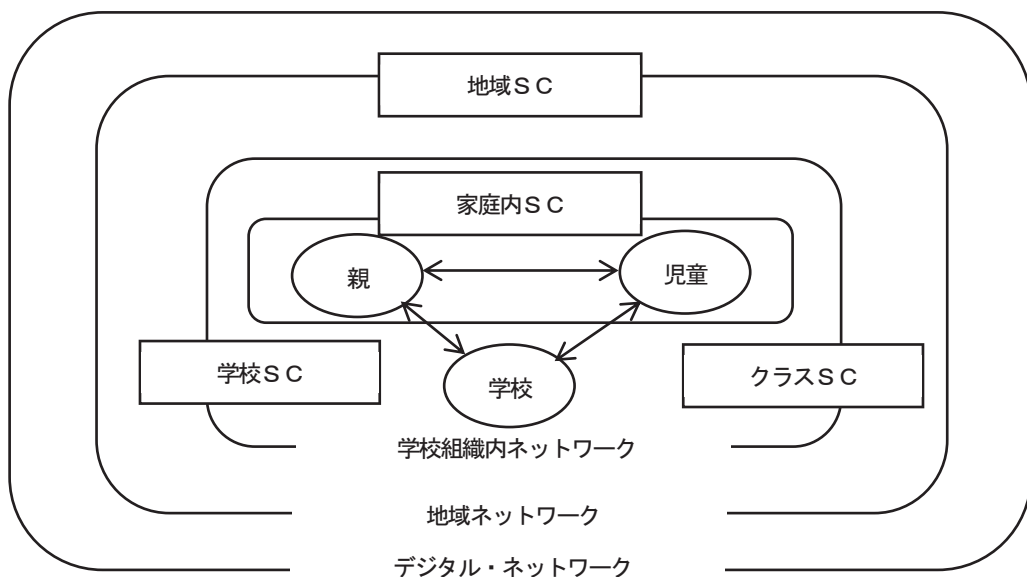


図2 教育における社会関係資本の構図(露口, 2011を一部変更)

という取り組みがある。若者のホームレス化を防ぐために、学校を社会資源とし社会や家庭をつなぐ拠点として機能させるものとなっている。この取り組みをSCの形成との関連で研究している Barker (2013) はSCに内包されるものとして「資源としての他者や社会的紐帯の価値」を示している。一方では「関係 (relationships) やつながり (connections) と同じものではない」ともしている。このことの意味はSCが単に人や資源につなげるだけのものではないことを示していると思われる。問われているのは質・内容である。「他者の価値」について、家族との回復的なつながりが言及されているのは、家族ゆえに対立しつつも断ち切れない関係の複雑さを踏まえ、家族や社会から離れてしまった人を再びつなぎ直すのであれば、形式的・表面的なものでは意味はないことを示している。

Ⅶ 校区単位のソーシャル・キャピタル醸成について

小学校区を基礎単位としてソーシャル・キャピタル (SC) を醸成していこうという試みの中で、露口 (2013) はSCの中核となるつながりが形成される段階を次のような3段階で捉えている。

まず初めに、「本人にとって有用な知識や情報を交換するネットワーク関係の形成」、2つ目に「お互いに協力して物事に取り組もうとする協力規範の形成」、最後に「お互いに期待し、信頼しあうこと」である。ネットワークを形成するには人々が互いに顔を合わせ (face to face)、対話する機会や場が必要であり、協力規範の形成のためには人々が共通して取り組む課題の設定が求められる。また信頼関係を築くためには継続的活動の展開およびそれに伴う関係継続の時間が必要となる。

しかしながら、つながりの形成に関わるこの3つの段階は別個独立ではなく、相互に関連するものであり、単線的に段階を踏むというのではない。ネットワーク関係形成中に行われる知識や情報の交換は互酬的であり、相互に参加のメリットを与えているのであり、共通課題に向かう力を強めるものといえる。また直ちに解決できるような課題は別として、協力がなければ果たせないような共通課題に取り組む中では、一定の時間の中で問題解決の方策を見いだし実行していくものと考えられ、そのプロセスの

中で信頼関係を築き、強化すると考えられる。

このプロセスは、最終的に課題解決について何らかの成果を得ることを想定しているものともいえ、もしそうであるならば、人々が十分な成果を感じられない、達成感を得られないような事態にどうするかというのも課題ではある。しかしながら、一致協力して継続的な努力をした仲間関係が形成されたならば、それは派生的な成果の生成ではあるが、地域にとって重要なつながりが得られたと考えることができる。その点、最も注意すべきは、中途半端なところでネットワーク形成が止まったり、知識や情報を一方的に得ようと考えて参加する者が現れて互酬的な関係が成り立たなくなったりし、結果として信頼関係も築けないような事態に至らないようにすることである。SCの形成過程では集団内部の凝集性が高まるが、その過程で内部決裂・協力関係の破綻に至ると共通課題解決の模索はおろか、日常的な生活にも支障をきたす可能性も否定できない。

Ⅷ 「チーム学校」とソーシャル・キャピタル (SC)

中央教育審議会は2015年12月に「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申)」を取りまとめた。その中で「チームとしての学校」の在り方として、さらに「『チームとしての学校』と家庭、地域、関係機関との関係」に言及している。これはソーシャルワークの必要を述べているものと解されるが、「学校と家庭、地域との連携・協働によって、共に子供の成長を支えていく体制を作る」という考えは、本稿で取り上げるSCの形成の必要を述べているとも理解できる。もう一度図3をもとに再考するとき、地域SCの内部の相互関係に地域の関係機関を入れ込んでみるとイメージを共有しやすいが、さらに学校という場で展開される支援展開の多層構造を図示した方が具体的理解と重要性の認識が増すといえる。図4はスクールソーシャルワークの展開における学校と地域社会のつながりを示したものを一部簡略化したり改変したりしたが、支援の展開の共通性を維持したものである。

「チーム学校」の必要性に関しては、教員の忙しさ、家庭問題の多様化などが指摘される。上述の、SCの相補的効果も、学校が本来の機能を果たしにくい環境にあるならば、期待はかなり薄れてしまう

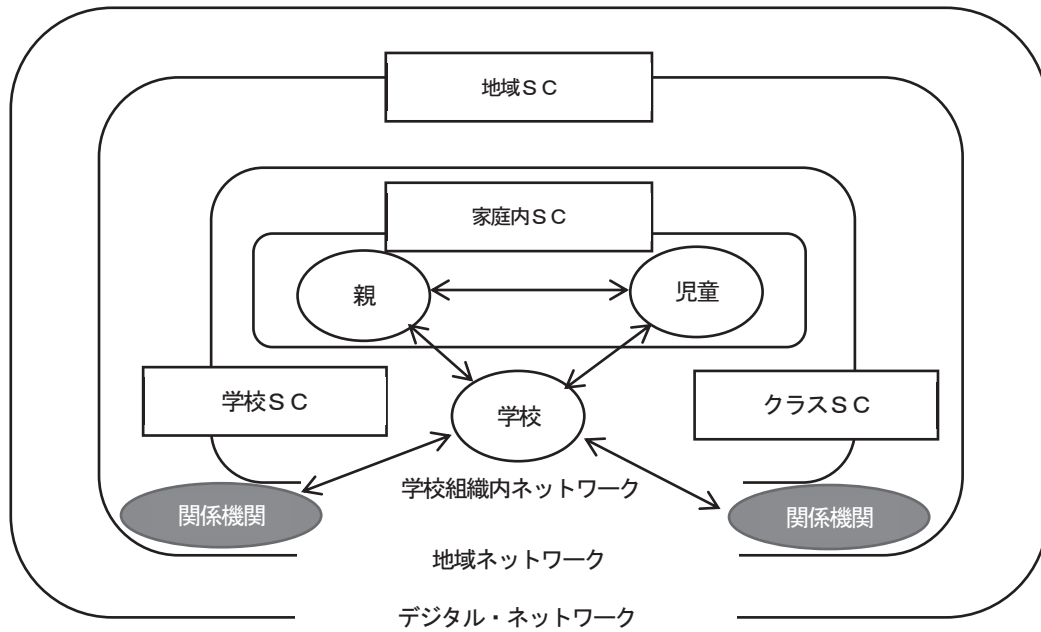


図3 学校と地域SC（図2を改変）

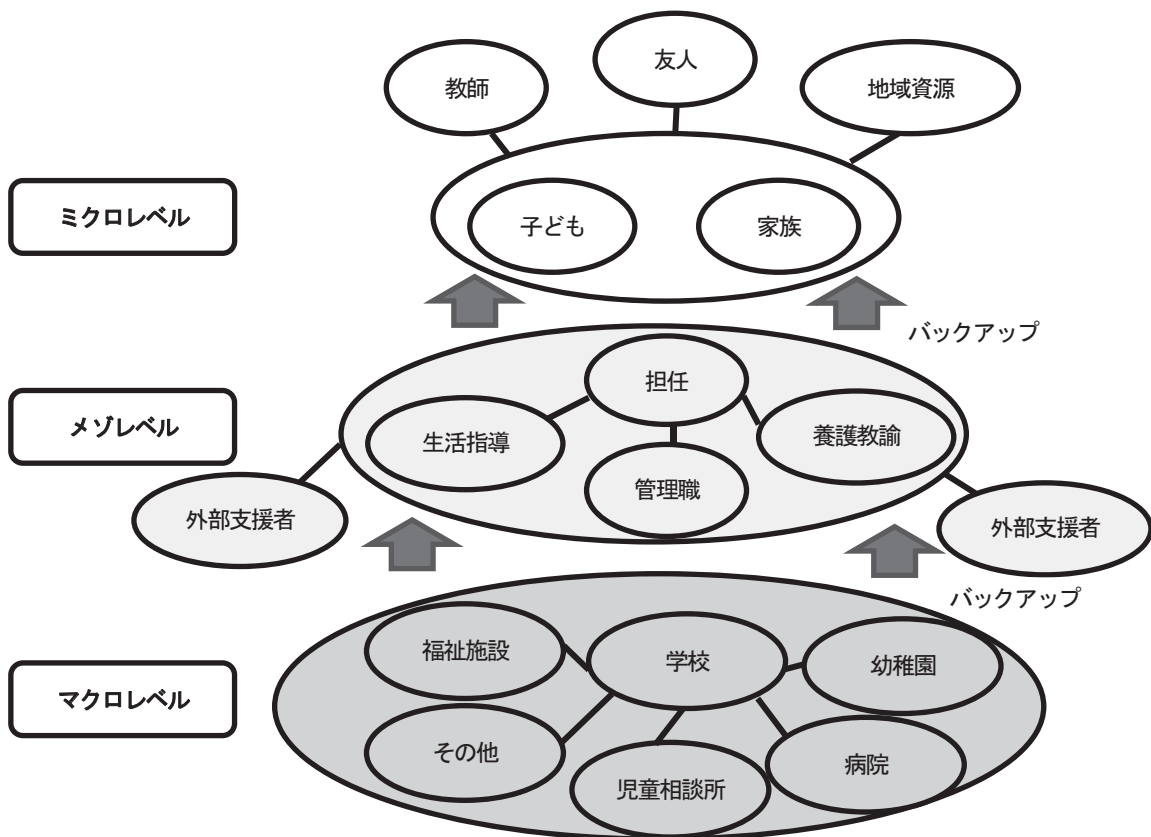


図4 学校と地域の関わりの多層構造（山野，2006をもとに改変・作図）

といえるであろう。学校が教育の機能を確保し、場合によっては回復していくことを助けるものと期待できる「チーム学校」に対応する体制づくりはSC形成といえ、体制づくりの過程で、「信頼」や「ネットワーク」を形成することは学校という場で高い教育効果を保障していく礎になると考えられる。「互

酬性の規範」については、体制が形成され機能する段階で、学校を中心としながらも地域の関係機関がつながることにより、相互にメリットを持ち合うことが明確になる。例えば、警察や児童相談所との連携では早い段階での問題把握と事態発生前・深刻化前の対応が可能となり、答申が示す「生徒指導や

子供の健康・安全等」が成果として共有されると期待できる。

学校運営の面で直接的にSC形成を図るというのは曖昧に捉えられる危険があるが、既に練り上げられた「チーム学校」構想の中にSC形成を確認し、それを意識的に行うことは本構想を質的に高めるものといえるのではないか。また、学校はあくまで児童・生徒・学生らに質の高い教育を与えることを期待される。学校内に限らず生活上の問題が散在する中であって種々のSCが学校を守っているという理解がなされるならば、教員は教育以外に取られる時間を軽減でき、教育に専念しやすい環境が整えられるといえるのではないか。

「チーム学校」構想はその体制づくりの中で新たな関係づくりが求められるので、教育現場の負担が増すのではないかという懸念はある。多忙ゆえSC醸成に着手できないとするよりも、SCが乏しいゆえに忙しさが増し、問題解決を難しくするという考え方への転換も必要となろう（露口，2011）。

しかし、こうした取り組みを福祉的観点から捉えようと、この図にみるようなネットワーキングは既に地域社会の中でなされてきているのであり、関係者のすべてが不慣れなことを一度に始めるということとは異なることに注意が必要と思われる。児童相談所に限らず福祉を担う行政・組織や介護保険制度関係機関などで連絡を取り合うのがむしろ常態である。別のネットワークに属しつつも接点を持たなかった人々が、この構想のビジョンの下に新たな関係を構築することは「弱い紐帯の強さ」を示しており、同市ネットワークの形成や連帯を強めるものと期待できるのではないか。

IX 最後に

本稿で取り上げたSCの論者の一人、R. パットナムによる著書の翻訳書『われらの子ども－米国における機会格差の拡大』が2017年3月に刊行された。本書が衝撃を与えているのは、米国社会に広がる格差が「機会の不平等」を創出し拡大していることである。それは、一握りのずば抜けた富裕層が大半の富を寡占しているという、これまでに国連によっても指摘されてきた課題にとどまらず、大半の市民の中にも明らかな格差が見られ、固定化されているという事実が示されたからであろう。米国にはもはや

アメリカンドリームを実現させる素地としての機会の平等が失われているという事実の重さである。同書について本稿では詳細には取り上げられなかったが、同書では第4章に学校教育、第5章にコミュニティを取り上げている。書評を行った齋藤(2017)によれば、米国においてはここ50年で「自らの努力で上昇移動できる途（みち）は確実に塞がってきている。資本形成の機会、経済資本はもとより人的資本（教育・訓練）、文化資本（ライフスタイル）、社会関係資本（ネットワーク）のどれをとっても一方には開かれ、他方には閉じられつつある」。この後段には、人が人生を送る上で重要な資本についてSCを含めて述べており、こうした資本を一部の人たちは自力で得られにくい、社会移動が困難な格差固定を指摘している。

上述は米国の話ではあるが、近年、日本社会においてもジニ係数の上昇が指摘されるように格差が広がっており、米国の状況に近づいているとするならば、こうした種々の資本を明確な意識をもって確保する必要がある。社会保障の再分配機能は経済的な格差の縮小には寄与しやすいが、子どもの貧困につながる格差是正にはあまり効果を上げていないとする指摘（柴田，2017）があるし、SCをはじめとして、生活を成り立たせている他の資本をも拡充するものとはいえない。

本稿後半においては小中の学齢期義務教育課程を念頭に置き、教育分野のSCについて論じた。対象となる学校範囲を広く教育組織を中心としたSCとして考えていく必要も感じられる。幼保一小的連携を考えてみると、就学前教育はその後の義務教育課程につながるものであり、地域の社会資源の必要は義務教育から初めて必要になるものではない。また日本人の場合、ほぼすべての生徒は高等学校へ進学する事実があり、義務教育課程後のことも考えると、中学校卒業以降の生活圏は広がるとはいえ、地域の拠り所の一つとして学校が位置付けられることで18歳までの児童を広く受け止められうると考える。そうであるならば、教育組織をベースに広くSCを形成していくことを積極的に進めることが望ましいのではないかと考えられる。「学校をとりまく社会関係資本を醸成するためには、地域社会の中に『触媒機能』と『結合機能』を主体的に引き受ける組織が必要」ともなり、この機能の遂行のために学校は中心的な役割が期待される（露口，2011）。

紙幅の制約のため、学校を中心とした防災体制におけるSCの意義や課題については触れることができなかった。SCとコミュニティ・レジリエンスについては若干の整理をしたが、災害のような緊急時に備えて地域連携を強めることは減災や災害後の回復に影響する。そうした観点からSCと学校の間を研究していくことは今後の課題であり、引き続き研究を重ねていく予定である。

文献／References

- 和泉 浩 (2015)：地域のレジリエンスにおけるソーシャル・キャピタルと記憶——東日本大震災後の地域コミュニティについての議論をもとに——，秋田大学教育文化学部研究紀要 人文科学・社会科学部門，70，pp9-20
- 市田行信 (2016)：地域のソーシャル・キャピタルと地域住民の健康，貧困研究 Vol.16，pp17-21
- 稲葉陽二 (2011)：ソーシャル・キャピタルとは，『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房，pp1-9
- 稲葉陽二 他(2011)：座談会—ソーシャル・キャピタルの多面性，『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房，pp11-13
- 今井 良広，金川 幸司 他 (2015)：コミュニティ・レジリエンスとソーシャル・キャピタル：南三陸町における震災復興の取り組みから，経営と情報：静岡県立大学・経営情報学部研究紀要 27(2)，pp1-24
- 浦野正樹 (2010)：災害研究のアクチュアリティ：災害の脆弱性/復元=回復力パラダイムを軸として，環境社会学研究 (16)，pp6-18
- 柏木智子 (2016)：学校と地域の連携による校区ソーシャル・キャピタルの醸成，ソーシャル・キャピタルと教育—「つながり」づくりにおける学校の役割，ミネルヴァ書房，pp64-86
- 齋藤純一 (2017)：(書評) われらの子ども—米国における機会格差の拡大，公正に才能生かすため探求迫る，朝日新聞2017年04月23日付
- 柴田悠 (2017)：子育て支援と経済成長，朝日新書，p88
- 露口健司 (2011)：教育，『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房，pp173-195
- 露口健司 (2013)：「小学校区においてソーシャル・キャピタルを醸成する教育政策の探求—第1年次調査のまとめ」政策研究大学院大学教育政策コース研究プロジェクト，<http://www3.grips.ac.jp/~education/epc/img/project/material5.pdf> (2017/05/22 アクセス)
- 日本公衆衛生協会地域保健対策におけるソーシャル・キャピタルの活用のあり方に関する研究班 (2015)：『住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかる手引き』pp19-20，http://www.jpha.or.jp/sub/menu04_10.html (2017/5/21アクセス)
- 保井美樹 (2017)：「遠野型エリアマネジメント」の萌芽と期待，『学びあいのが育てる地域創生産官学民の協働実践』，水曜社，100-132
- 山野則子 (2006)：子ども家庭相談体制におけるスクールソーシャルワークの構築—教育行政とのコラボレーション』，ソーシャルワーク研究，第32巻第2号，pp25-31
- Justin Barker (2012)：Social capital, homeless young people and the family. Journal of Youth Studies, 15(6), pp1-14.
- Justin Barker (2013)：Relationships, social capital and homelessness, <https://members.youthcoalition.net/sites/default/files/Social%20Capital%2C%20Young%20People%20and%20the%20Family.pdf> (2017/5/21アクセス)
- Justin Barker & Lorraine Thomson (2014 published online)：Helpful Relationships with Service Users：Linking Social Capital, Australian Social Work 68(1), pp130-145
- Zolli Andrew and Ann Marie Healy (2012)：Resilience: Why Things Bounce Back, New York: Simon & Schuster. (= 2013年，須川綾子訳『レジリエンス 復活力—あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か』ダイヤモンド社.)

(2017年 5 月22日受付)

(2017年 7 月13日受理)